3月の道内景況 情報連絡員レポート

まん延防止等重点措置解除も、コスト上昇による見通し不安

概 況

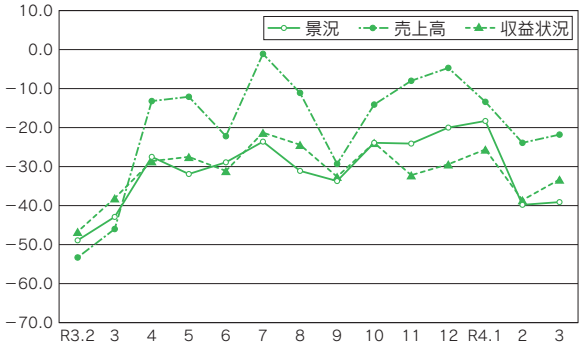
全業種の主要DIの推移は、「売上高」、「収益状況」が前月より僅かに改善したものの、「景況」は前月同様と依然厳しい状況となっている。

情報連絡員からの報告によると、製造業では、「景況」、「収益状況」が悪化し、「売上高」はプラスとなったものの、原材料・原油価格の高騰の対応に苦慮している状況にある。

非製造業では、「景況」、「収益状況」が改善しているが「売上高」がマイナスとなるなど、仕入価格・輸送コストの上昇により先の見通しが立っていない状況が続いている。

また、ほとんどの業種において、原油・原材料価格の上昇やウクライナ情勢、円安の進行等の影響により不透明感が増している状況にある。

主要 DI の推移



景況天気図（前年同月比）

	全業種			製造業			非製造業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
業界の景況	△39.8	△39.8	△0.0 →	△25.8	△33.3	△7.5 ↘	△47.4	△43.3	4.0 ↗
売上高	△23.9	△23.7	0.2 ↗	△16.1	△12.1	4.0 ↗	△28.1	△30.0	△1.9 ↘
収益状況	△38.6	△35.5	3.2 ↗	△29.0	△33.3	△4.3 ↘	△43.9	△36.7	7.2 ↗
販売価格	21.6	28.0	6.4 ↗	12.9	24.2	11.3 ↗	26.3	30.0	3.7 ↗
取引条件	△19.3	△11.8	7.5 ↗	△12.9	0.0	12.9 ↗	△22.8	△18.3	4.5 ↗
資金繰り	△19.3	△10.8	8.6 ↗	△19.4	△6.1	13.3 ↗	△19.3	△13.3	6.0 ↗
雇用人員	△19.3	△12.9	6.4 ↗	△16.1	△9.1	7.0 ↗	△21.1	△15.0	6.1 ↗

（凡例） 30以上 10～29 9～△10 △11～△29 △30以下

天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」（または「好転」）したという回答（構成比）から「減少」（または「悪化」）という回答（構成比）を差し引いた値（DI）をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

製造業

食料品

- コロナの影響及び天候不順の影響が回復しきっていない。ウクライナ情勢による不況が不安。（小樽）
- 今のところ原材料等の買入に大きな問題は生じていないようだが、すでに価格の上昇したものがあることと今後の輸入について、輸送や漁獲の先行きが見通せない等不安要素が大きいと思われる。（留萌）
- 燃料費が上昇しているが、本格的な稼働期に入っていないため影響は今後出てくるものと予想しているが、共済等加入もあり、補填処置はある。（網走）
- 味噌出荷量（道内）；単月（令和４年２月） 前年対比 97.6%
  醤油出荷量（道内）；単月（令和４年２月） 前年対比 104.4%
  ・令和４年１月～２月の道内・累計出荷量；味噌 前年対比 99.9%
  ；醤油 前年対比 101.8%
  ・令和４年１月の全国・出荷量 ；味噌 前年対比 101.4%
  ；醤油 前年対比 99.7%
  ・味噌の原料であるアメリカ産米の価格が高騰（カルフォルニア米の不作、円安による。）
  ４月～６月分購入価格 前年対比 42%上昇。１月～３月分購入価格 前年対比 19%上昇。
  ・外国産大豆のシカゴ大豆相場も上昇。
  ・醤油の原料の国産小麦も高騰。令和４年４月～９月期の購入価格 41%上昇。（令和３年10月～令和４年３月比）
  ・その他、食塩、アルコール、包装資材等あらゆる価格が値上げされている。（全道）
- 燃料高による収益の悪化。（函館）
- コロナ、原材料値上げ、重油価格等々値上げが目白押しであるが、現在においても未だ外部環境が低迷しており製品価格を上げられる環境ではない。特に小企業は自らの企業努力だけでは全く打開できる環境ではなく大変苦慮している。（全道）

木材・木製品

- トドマツ原木は、カラマツ原木不足により需要が増加し、トドマツ製材工場は原木確保に苦慮している状況。また、価格も上昇傾向にあり、国有林材の調達が出来ている工場でも不足感がある模様。
  市況については、地域差があるが、強含みである。
  ・カラマツ原木は、入荷量に比べて消費量が増加していることから慢性的な原木不足は、未だ解消される見込みがない。また、移出が旺盛で、価格が上昇している状況。
  市況については、保合～強含みで推移。
  ・製材市況は、建築材、産業用資材共に、ウッドショックの影響で価格は上昇しているが、原木価格の上昇分を転嫁できている状況にはない模様。エゾ・トドマツは、強保合～強含みが見込まれる。カラマツは、保合～強保合。
  ・紙原料は、製材工場がフル稼働している関係で背板チップが出ていることから価格は保合の模様だが、運搬費の高騰が今後影響出る模様。
  ・木質バイオマス原料については、順調に集荷されているが、若干集荷に苦慮の模様。
  ・ウクライナの侵攻の制裁処置で今後広葉樹等の輸入に影響が出ることから広葉樹価格の高騰が見込まれる。（全道）
- 原木在庫は少し改善され、前年同月比 105%となっている。ウッドショックの影響がまだ残っている中で、ウクライナ侵攻が国内の木材業界に更に及ぼすと思われる。（十勝）

窯業・土石製品

- ３月の生コン出荷量はおよそ 140 千 m^3。（前年同月比 83.2%）
  ・組合員生コン工場を対象とした現状把握アンケート調査を実施。
  （概要）・工場従業員の平均年齢は 49 歳。
  ・48％の工場が現状において人手不足。４年～５年先まで含めると79%の工場が人手不足。
  ・繁忙期に生コンの運搬に必要となるミキサー車を確保できている工場は６%。多くの工場は生コンを出荷する際に施工業者と調整が必要な状況。（全道）
- 土木工事量の増加及び設計単価の増により売上は増えているが、砂利を必要とする工事が減少していることから砂利業界としては厳しい状況がある。（全道）
- 仕入先のメーカー、商社共に値上げの通達があった。昨年 10 月にガラス、今年２月にサッシ、金物が値上げした。
  ・お客様の工務店等に値上げの見積りを提出しても値引きの依頼ばかりで、価格を上げられる目途が立たない状況である。物件が少ないため競合が激しいのも原因と思う。
  ・廃業なのか倒産なのかわからずいつの間にか無くなっている工務店も出始めている。（全道）

一般機器

- 造船各社は６年ぶりの円安で業界に追い風が吹き込んでいる。鋼材費や船舶用製品の値上がりが足かせとなるものの為替利益が見込まれ、造船所各社の収支黒字化は早まっている状況で損益改善につながっている。（室蘭）
- 動きが少ない。原材料・電気料金の高騰など全体のコスト増加の価格転嫁は難しい。（札幌）
- まん延防止等重点措置は解除されたが、その間営業活動ができず年度末・次年度の打ち合わせができず先行きが非常に不透明。
  ・原油価格高騰により仕入れ価格・運送費等負担増
  ・ウクライナ情勢の影響がこれからどのような形で出てくるか。（全道）
- 原材料価格の高騰。（函館）

その他

- 景況は前年同月からは上昇しているものの、直近の原料高・資源高などで経営環境はよくない。
  ・原料スクラップは上昇中。鋳物用銑鉄は国内メーカーが４月より値上げ。ガソリン、灯油、ガス料金の値上げ。ウクライナ情勢によりロシアとの取引が出来なくなってきている。
  ・戦争による影響での資材価格上昇はまだ織り込んでいない。
  ・半導体不足、輸入部品不足で設備保全・更新に影響が出ている。
  ・人員不足で採用難。（全道）
- 事業所によって受注状況の偏りはあるようだが、店舗系、住居系、サービス業系全般的に慢性的な人材不足による受注の限界があり、通年での売上が以前と

比較すると難しくなっている。（札幌）
- 原油価格の高騰とウクライナへの侵攻は日本国内のみならず、世界的に経済面での影響を受けていると思われる。日本国民の生活水準は、この物価上昇率に比例していると思えず、また企業の経済活動もこの外的要因の煽りを受け、先行きの見通しに不安要素がある状況下と推察している。2022年は少しづつ景気回復に向かうと思われるが、様々な業界で完全復活になるとの楽観的予測もままならない状況で企業努力にも限界が生じると思う。（旭川）

非製造業

卸売業

- コロナの長期化でライフスタイルが変わり売れ筋商品とそうでないものの格差が固定化しつつある。靴業界ではビジネス向けの商品の低迷が顕著で在庫セールも不調のため在庫が増加。主力がフォーマルな商品の企業にとっては死活問題となっている。他の業種も全体的に売上は低調。
  - ・資材の高騰により仕入れ価格が軒並み上昇、一部価格転嫁は出来ているが仕入れ価格の上昇をカバーするには至らず、運送コストの上昇もあって収益を圧迫している。（札幌）
- 年度末から年度初めへ、5月に予定されている通常総会に向けて諸準備を進めているが、コロナウイルス感染症の状況は、まだまだ高止まりの感染者数、新年度も予防対策を講じながらの組合活動が続くものと思われる。さらにウクライナ侵攻が日本経済全体に大きな不安を感じる。（物価上昇、物不足・食料不足など）（帯広）
- 3月期の当組合の買付高は仲卸、荷受合計で1,397,302千円で先月の2月期実績より194,898千円ほど増加した。まん延防止等重点措置が終了し、それなりに荷は動いたようであるが、依然として原料高、原油高が顕著であり将来的な不安は払拭できず、扱い高の上昇には原価率の上昇による部分が大きいといえる。今年は昨年来言われてきた農産物における肥料の顕著な値上げがさらに加速しそうである。原因として中国からの尿素（窒素系肥料の原料）の輸入量が著しく減少し、化成肥料の価格が3倍程度になりそうだとの見通しである。農業行政にはその対策をお願いしたい。（道央）
- まん延防止等重点措置により、解除前は内食化も強かったものの、嗜好品である菓子の売れ行きが余り良くない。原料不足によるスナック菓子が特売を中止しているなどもあり、全体的に苦戦。当月では、コロナの長期化影響による売上不振で事業所を閉鎖する組合員企業もあった。（全道）
- ウクライナでの戦争により、特に銅ベース（銅建値）の価格上昇が止まらない。1月より10%以上の高騰であり、円安相場により今後も影響を大きく受けるとみられる。（全道）

小売業

- 3月は新生活の準備で家電が前年比125%・衣料品が123%と好調で燃料関係が単価の値上がりにより前年比113%であったが、感染減少が鈍く長引くまん延防止等重点措置の影響で、その他の業種は前年割れとなった。（旭川）
- 感染者は抑えられているものの、消費者の外出自粛が日常化され、必要最小限の消費行動に抑えられているため、前年同月比で売上は変わっていない。コロナの影響はありつつ、物価の上昇やインフラの価格上昇、社会保険等の負担増に伴う収入手取りの減少により、消費行動の抑制が加速し、今後も売り上げ確保が難しい状況が続く見込み。（日高）
- まん延防止等重点措置が解除されても客足が回復しない。資材等の値上がりも解除後の売上で賄えると見込んでいたが客足が伸びないのであてが外れたとの声もある。天候不順なのか漁の船が出ないことにより、生魚が少ないので早めに店を閉める日が続いた。（小樽）
- 3月取扱高は、前年比99%、前々年比では92%とかなり厳しい状況。3月はアフターコロナでの商店街に買い物客が増加し、少し状況が好転に向かっていると思われるが、色々なモノの値上げ状況から買い物単価は厳しい。コロナ禍で閉店する店舗が多いなかで、4月以降に新規開店する店があるなど商店街でのアフターコロナへの動きを感じる。（苫小牧）
- 3月は、卒業や入進学など何かと慌ただしい時期であるが、今年については静かな3月となった。各組合員店においては、全体的に前年マイナスの状況で、ガソリン、灯油を扱う組合員店のみ前年プラスで終了した格好である。入・進学に伴う衣料品購入もほとんど無く、消費は生活を維持することのみに向いているようだとの声も聞かれた。まん延防止等重点措置期間が22日に解除となったが、組合員店においては景況は変わらず、この状況がいつまで続くのかという先行きの不透明さに不安をのぞかせる意見が多く聞かれた。（釧路）
- 先頃、まん延防止等重点措置も解除になったものの、感染者数の下げ止まり感も強く、まだまだ不安定な状況が続いている。春休みの後半に期待はしたいものの、まだまだ不可思議で不安な面も多く、これからのGWなど本格的な旅行シーズンに向けても、少し心配なところである。
  今月は観光面では全く身動きが取れない状況ではあったが、当連合会では協議会と連携し、地元の高齢者を対象とした「おでリハ健康プログラム」をほぼ毎週開催している。その企画の一つとして、今月から「スマホ教室」をスタートさせた。初回は想定以上の参加となり、やはりスマホへの関心の高さを感じたところである。終了後には買い物なども楽しんでいたので、観光客が全く動いていないこの状況下において、平日の昼間という厳しい集客タイムに20名以上の参加があったのは何とも有り難かった。（函館）
- まん延防止等重点措置で飲食店、ホテル、観光がなかなか復活できず、戦争により水産物の価格の上昇や品切れが多く、戦争が長引くと鮭・かに・えび・魚卵等の品切れ、価格の上昇がまだまだ続き影響が大きい。（道央）
- コロナの巣ごもりが日常化し、訪問販売がしずらくなり、昨年から見ても売上減少が見られる。又、メーカの商品不足も影響が大である。（全道）
- 組合全体の前年比は92.2%。食品スーパー関連の前年比は91.1%、ホームセンターは87.1%、上記以外の一般店は98.0%であった。まん延防止等重点措置がとられていた2月とほぼ同じ前年比となった。ガソリンをはじめ、油関係の小売価格は下がっておらず一般的な家庭用品の値上げも始まっている。円安も続いており、インフレの状況が続くことが懸念される。（芦別）
- 売上高対前年比90.25%の実績。
  - ・来店客数の変動は少ないが、客単価は減少している。（札幌）
- まん延防止等重点措置が解除にはなったが、感染者が減少しないので、入店客の状況は余り変わらないが、イベントを開催することで週末の入店客は増加しつつある。
  - ・ツアーや観光客の入店は、これから期待したい。
  - ・来店客にはマスクの着用、出入り口にはアルコール消毒を設置し、館内放送にてお願いをし、定期的に出入り口を開放し、換気対策を実施している。
  - ・店内の、お客様が利用したテーブルには、飛沫対策のアクリル板を設置し、テーブルやイスはこまめにアルコール消毒をしている。（釧路）
- 原油価格が更に上昇し、過去最高値。厳しい経営状況は変わらない。（稚内）
- 3月も原油価格が大きく上昇、国の燃料油激変緩和対策事業の元売りに対する補助により差し引き若干の値上げとなった。組合員の収支状況は量販店に引きずられ相変わらず圧縮状態が続いている。（旭川）
- 中東原油価格をみると、3月に入りさらに急激に高騰しており、一時1バレル当たり130ドルに迫る高水準となった。その後、乱高下を繰り返しながらも100ドルを大きく上回る高値が続いている。
  政府では、SSにおけるガソリン価格の高騰を抑制するため、燃料油価格激変緩和対策事業の補助額の上限を25円に拡大したものの、原油価格の急激な高騰により、小売価格は引き続き1リットル173円程度の高値で推移している。また、全国ベースでのガソリン販売量を見ると、依然としてコロナ前の状況に回復していない。石油製品の店頭価格は、ガソリン、灯油とも相当高い水準にあることから、3月21日で北海道でのまん延防止等重点措置の適用が解除になったものの、消費者の買い控え等により特にガソリン販売量の減少が懸念される。（全道）
- まん延防止等重点措置が解除されたとはいえ、新型コロナ禍の終息は見えないまま、ウクライナ侵攻によって混迷度が増す中で、穀物の輸入に影響を受け価格の上昇が気になる。農業関係も例外ではなく、特に稲作地域は米価格の低下が続いている。又、コロナ禍による食の需要の変化で転作が求められている。大手・中小共に試行錯誤のなか事業推進している。北海道では、乳量の生産調整もあり畜産農家を苦しくさせている。米の価格下落で稲作農家も厳しく、野菜価格も横ばい状態で農業全体での落ち込みを心配している。（全道）
- 商品の自動車（中古自動車）の流通が不足しているので仕入に苦労している。（札幌）
- 全般的に売上が減少している。特に個人店舗の組合員はまだまだコロナの影響が大きく、客入りの減少が続き厳しい状況である。（旭川）
- 札幌近郊や道東では大雪の影響で動き出しが遅い。自転車も部品も品不足の状況が続いていて、自転車人気のお陰で買い求める客は増えているが供給が追いついていない。（全道）

商店街

- 百貨店の2月売上高は、3億269万円（前年同月比16.4%減）。まん延防止等重点措置法の影響で来店者数が落ち込んだ。
- 3月共通駐車券の利用は、前年同月比69.4%、買物共通バス券は、前年同月比11.5%と利用が落ち込んでいる。
- まん延防止等重点措置は、解除されたが厳しい状況が続いている。（帯広）

サービス業

- まん延防止等重点措置が延長となり、約2か月間休業した施設もあり、前年より入込は減少した。
  - ・まん延防止等重点措置解除後（3／22～）の宿泊予約については、どうみん割、市町村の割引支援の効果もあり順調に入った。（十勝）
- まん延防止等重点措置が解除され、入浴利用者が多少でも増加することを望むが、相変わらずの営業用燃料の高騰・光熱費その他備品の値上げは非常に厳しい。（全道）
- 2023年春大卒予定者への採用説明会が3月1日に解禁されて就活が本格的に始まった。6月1日が選考解禁だが、道内の中小IT企業は相変わらず続くIT人材不足の解消のためにインターンシップの利用やオンライン面接ですでに理系学生を早期内定している。しかし、昨年は内定辞退の発生で、結果的に採用計画者数を確保できない中小IT企業が数多かった。オンライン選考は時間や場所の制約なしに応募できる反面、気軽に内定辞退ができることから、今年も理系の学生は売り手市場のため、慎重に採用活動を進めないと同様の結果になることが懸念されている。又、道内外の大手企業もDX化やAIの導入のために、積極的にIT人材を採用していることも拍車をかけて、今年も道内の中小IT企業は人材争奪戦の厳しさを味わうことになりそうだ。（全道）

建設業

- 令和4年3月の業況として、年度末の企業も多いため来年度に向けた準備や営業活動など大きく動き出してきているように感じる。工事においては、様々な要素により、進捗が遅れがちになっている現場が多くなってきているような気がする。企業を取り巻く環境として、受注や利益が減少していく傾向の中で、法律や制度が変わり、求められることを実施していかなければならない状況である。ますます、中小企業にとっては苦しい状況になっていくことが予想される。（全道）
- 3月に入ると水道管凍結修理は殆どなくなり各社とも一服状態で新年度の準備をしている会社もある。
  - ・新年度の市の水道設備予算は今のところ、前年度並みの事業量を予想している。
  - ・コロナウイルス感染はなかなか収束が見えず、人が多く集まる場所はまん延防止等重点措置が解除されても市民の警戒はしばらく続きそうだ。（名寄）

運輸業

- 売上高は、前年同月比4.09%減少。
  - ・乗務員数は、前年同月比9.0%減少。
  - ・2月分チケット取扱高は、前年同月比10.32%減少。
  - ・北海道全域のまん延防止等重点措置の影響を受けて顧客の減少、原油高騰等により業界全体が厳しい状況下にある。（旭川）
- 原因は様々あると思うが、原材料の値上がりが顕著で、必要でも物資がすぐ届かないことや、価格の高騰がすべてに影響している。運賃の値上げについても交渉中であるが、お互い都合よく進んでないようだ。（小樽）
- 3月期は東北で発生した地震によりJR運休が運休し、宅配の出荷が止まり1週間宅配業務が停止したことが売上に影響した。（全道）
- 農産物については昨秋の不作から在庫量も少なく、道内発の貨物は減少している。夏野菜の出荷時期まで厳しい状況が予想される。
  - ・一般雑貨については、この4月からの価格値上げに伴い荷動きが多少活発化したが、一時的である。
  - ・燃料が高止まりしており、経営状況が引続き厳しい。（石狩）
- 燃料価格の高騰で収益が悪化している。（苫小牧）